



北海道栗山町

企業立地ガイド



企業立地は 栗山町へ !!

【栗山工業団地企業立地のご案内】



小林酒造酒蔵群



栗山公園



国蝶オオムラサキ

くリエイトするまち



KURIYAMA TOWN

栗山町商工観光課 商工・労働グループ

住所 〒069-1512 北海道夕張郡栗山町松風3丁目252番地

TEL : 0123-73-7516 FAX : 0123-73-2160

E-mail : shoukougankou-ka@town.kuriyama.hokkaido.jp

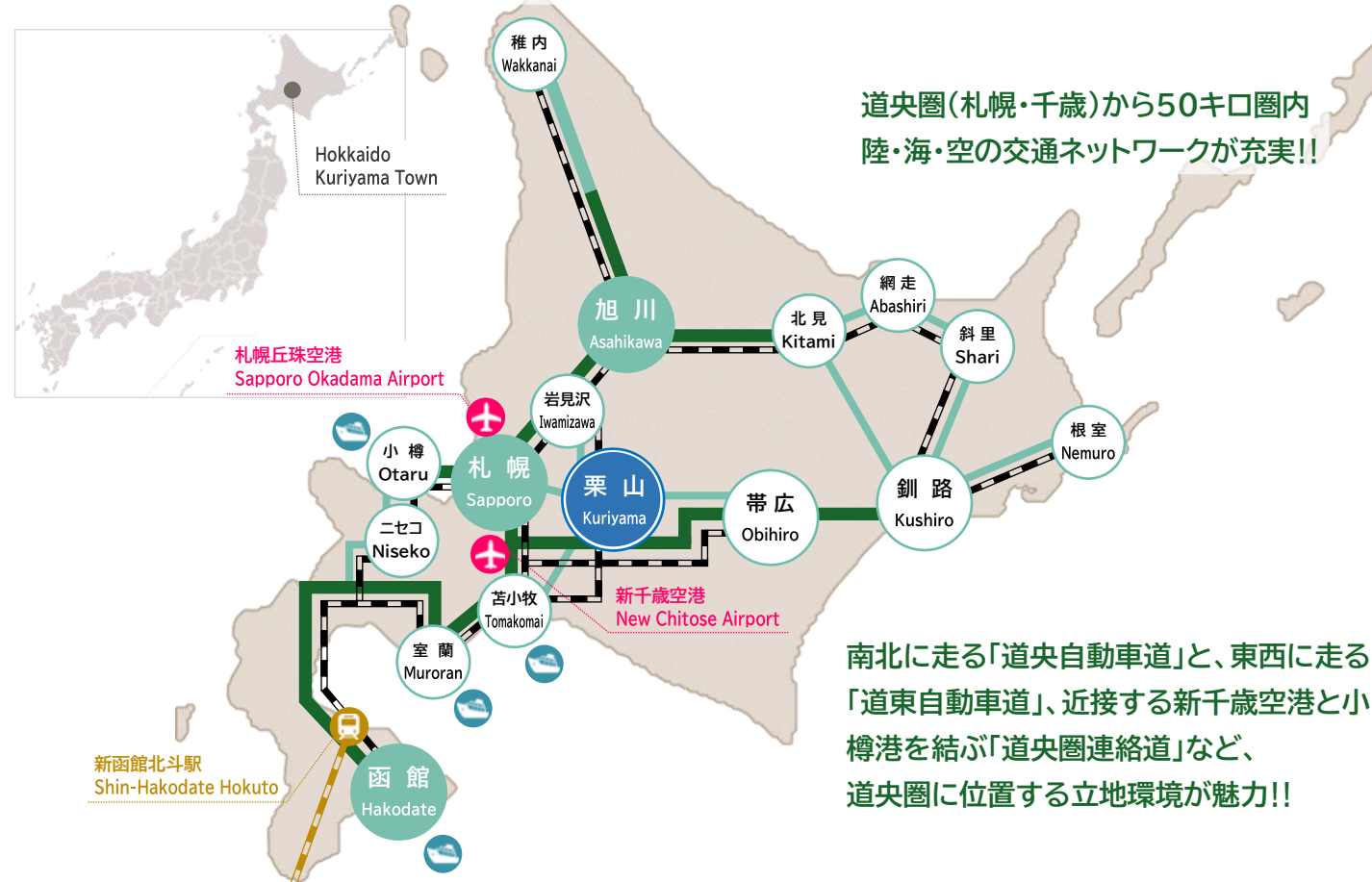
ホームページ <https://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/>



栗山町企業誘致HP

ビジネスの可能性を一層高める立地環境

道都札幌市・空の玄関口新千歳空港・港湾苫小牧市まで、車で1時間の好立地



✈️ 空路	新千歳空港から全国主要空港へ	
羽田・成田空港：関東	1時間40分	
セントレア空港：中部	1時間50分	
伊丹・関西空港：関西	2時間00分～10分	
福岡空港：九州	2時間35分	

🚆 陸路	新幹線・貨物鉄道で全国主要駅へ	
北海道新幹線	新函館北斗駅⇒	仙台 2時間26分
	新青森 57分	大宮 3時間34分
	盛岡 1時間46分	東京 3時間57分
貨物鉄道	札幌⇒	東京 19時間
		名古屋 31時間
		大阪 27時間
		福岡 44時間

🚢 海路	道内主要港から全国ターミナルへ	
苫小牧西港	八戸 8時間	仙台 15時間
	大洗 18時間	名古屋 40時間
苫小牧東港	秋田 11時間	敦賀 21時間
	新潟 20時間	青森 7時間(室蘭) 4時間(函館)
	室蘭港	函館港

🚗 栗山から道内各地へ		
札幌	国道275号線経由	1時間10分 (45km)
新千歳空港	道央圏連絡道経由	39分 (39km)
苫小牧	国道234号線経由	1時間13分 (59km)
旭川	道央自動車道経由	1時間35分 (117km)
小樽	道央自動車道経由	1時間16分 (80km)
帯広	道東自動車道経由	2時間14分 (153km)
函館	道央自動車道経由	4時間07分 (311km)

【最寄りの高速自動車道・高規格自動車道】		
道央自動車道	札幌方面：江別東IC	26分 (20km)
	旭川方面：岩見沢IC	20分 (16km)
道東自動車道	千歳方面：追分IC	21分 (19km)
	帯広方面：夕張IC	36分 (34km)
道央圏連絡道	千歳方面：長沼ランプ	21分 (19km)
	小樽方面：南幌ランプ	19分 (14km)

【公共交通機関】(栗山⇒札幌)	
JR	栗山駅 ⇒ 岩見沢駅【乗換】⇒ 札幌駅 (72分)
バス	栗山駅前 ⇒ 札幌駅前バスターミナル (63分) ※北海道中央バス「高速くりやま号」

栗山町の概要

面積	203.93km ²
人口／世帯数	10,364人／5,648世帯 (令和8年6月末現在)
【商工業の概況】	
	卸・小売業 工業
事業所数	115店 26社
従業員数	747人 632人
年間販売額／製造品出荷額	236.0億円 111.8億円 (令和3年経済センサス、令和6年経済構造実態調査)

事業所／従業員数	572事業所／4,518人 (令和3年経済センサス)
----------	-------------------------------

【気象概況】	
夏季平均気温	… 23.7℃ (令和7年8月)
冬季平均気温	… -4.1℃ (令和7年1月)
年間降雪量	… 345cm (令和6年)
【教育・子育て施設】(令和7年)	
幼保連携型認定こども園	… 1園 (62人)
認定こども園／保育所	… 4園 (185人)
小学校	… 3校 (377人)
中学校	… 1校 (258人)
高校	… 1校 (130人)
専修学校	… 1校 (45人)
【医療施設】(令和8年)	
病院	… 1件 (103床)
一般診療所	… 7件
歯科診療所	… 8件
薬局	… 9件

栗山市街地周辺MAP



【自然の恵み くりやま名産品の数々】

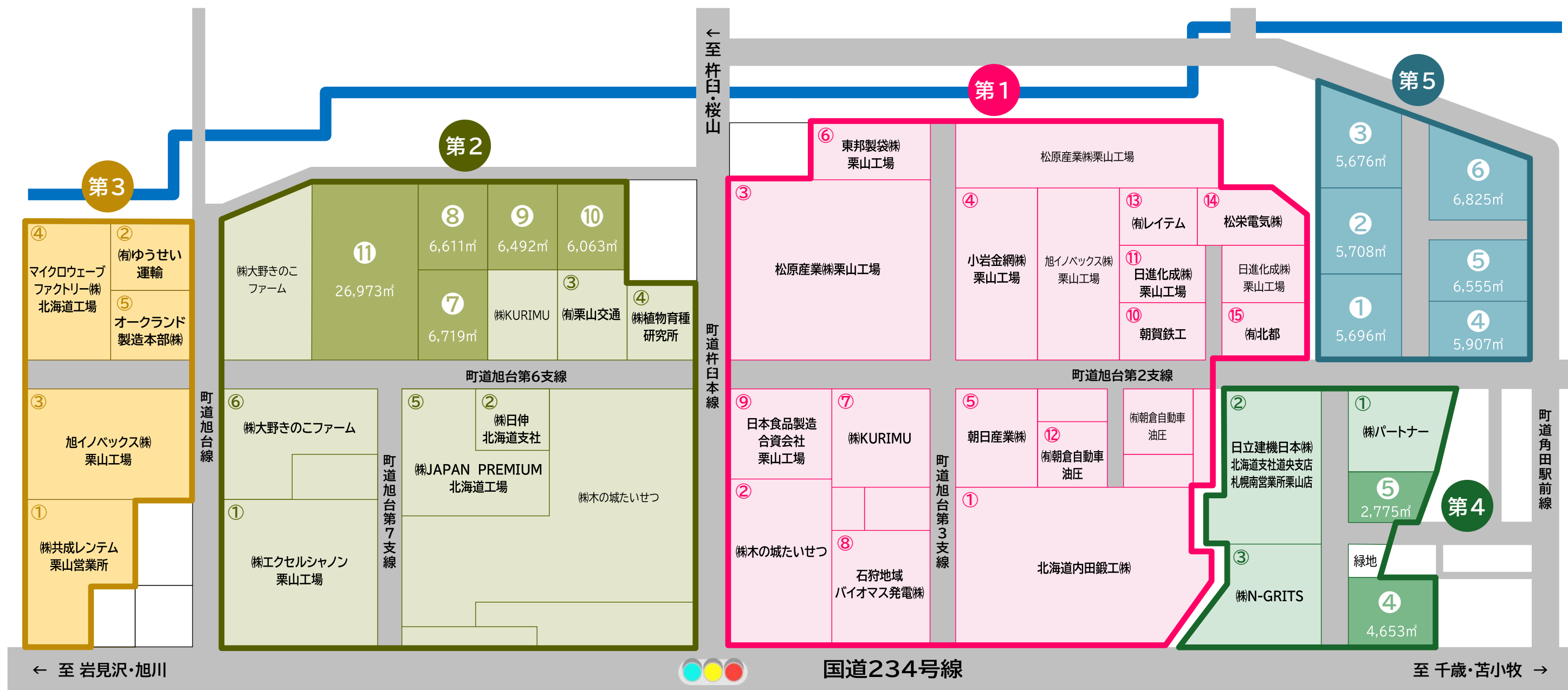


お米 くりやま健康玉ねぎ さらさらレッド 北海道熟成さつまいも 由栗いも メロン(キング種・レッド種)



栗山工業団地進出企業

令和8年7月現在



第1工業団地

- ①北海道内田鍛工(株)
- ②(株)木の城たいせつ
- ③松原産業(株) 栗山工場
- ④小岩金網(株) 栗山工場
- ⑤朝日産業(株)
- ⑥東邦製袋(株) 栗山工場
- ⑦(株)KURIMU
- ⑧石狩地域バイオマス発電(株)
- ⑨日本食品製造合資会社栗山工場
- ⑩朝賀鉄工

- ⑪日進化成(株) 栗山工場
- ⑫有朝倉自動車油圧
- ⑬有レイテム
- ⑭松栄電気(株)
- ⑮有北都

第2工業団地

- ①(株)エクセルシャノン 栗山工場
- ②(株)日伸 北海道支社
- ③有栗山交通
- ④(株)植物育種研究所
- ⑤(株)JAPAN PREMIUM 北海道工場
- ⑥(株)大野きのこファーム

5区画分譲中【⑦～⑪】

第3工業団地

- ①(株)共成レンテム 栗山営業所
- ②有ゆうせい運輸
- ③旭イノボックス(株) 栗山工場
- ④マイクロウェーブファクトリー(株) 北海道工場
- ⑤オークランド製造本部(株)

第4工業団地

- ①(株)パートナー
- ②日立建機日本(株) 北海道支社道央支店札幌南営業所栗山店
- ③(株)N-GRITS

2区画分譲中【④・⑤】

第5工業団地

令和8年7月分譲開始

6区画分譲中【①～⑥】

新たに【6区画】を造成

… 魅力的なアクセスに恵まれた工業団地 …

栗山工業団地の特徴

用 水

栗山町を南北に流れる夕張川は水量が豊富で、南端には総貯水量647.9万㎡の川端ダムがあります。
中部に位置する栗山ダムは総貯水量320万㎡で、上水道は1日8,100㎡を使用することが可能な都市用水となっています。

電 力

主に栗山変電所から電力供給を受けています。
(工業団地からの距離 3.4km)
※1次側の電圧 66kV
※契約電力や供給電圧により供給設備の工事内容(工事期間、工事費負担金の有無等)が異なるため、送配電事業者への事前相談を推奨します。

地 耐 力

工業適地一帯の地質は沖積層であり、地表50cmから300cmまでは埴壌土、続いて砂礫層(層の厚さ40cm)、岩盤の順となっています。
※地質：第2種(シルト質粘土、砂礫)
※N値：～50 杭打可能地盤までの深さ：約6m

栗山工業団地概要

【所 在】

栗山町旭台及び角田

【用途地域】

工業地域及び準工業地域

※建ぺい率60%、容積率200%

【上 水 道】

栗山町上水道

【下 水 道】

公共下水道

※第4・第5工業団地、旭台第2・第6支線沿線

※公共下水道事業受益者負担金 90円/㎡

【浄 化 槽】

上記、公共下水道地域以外

【電 力】

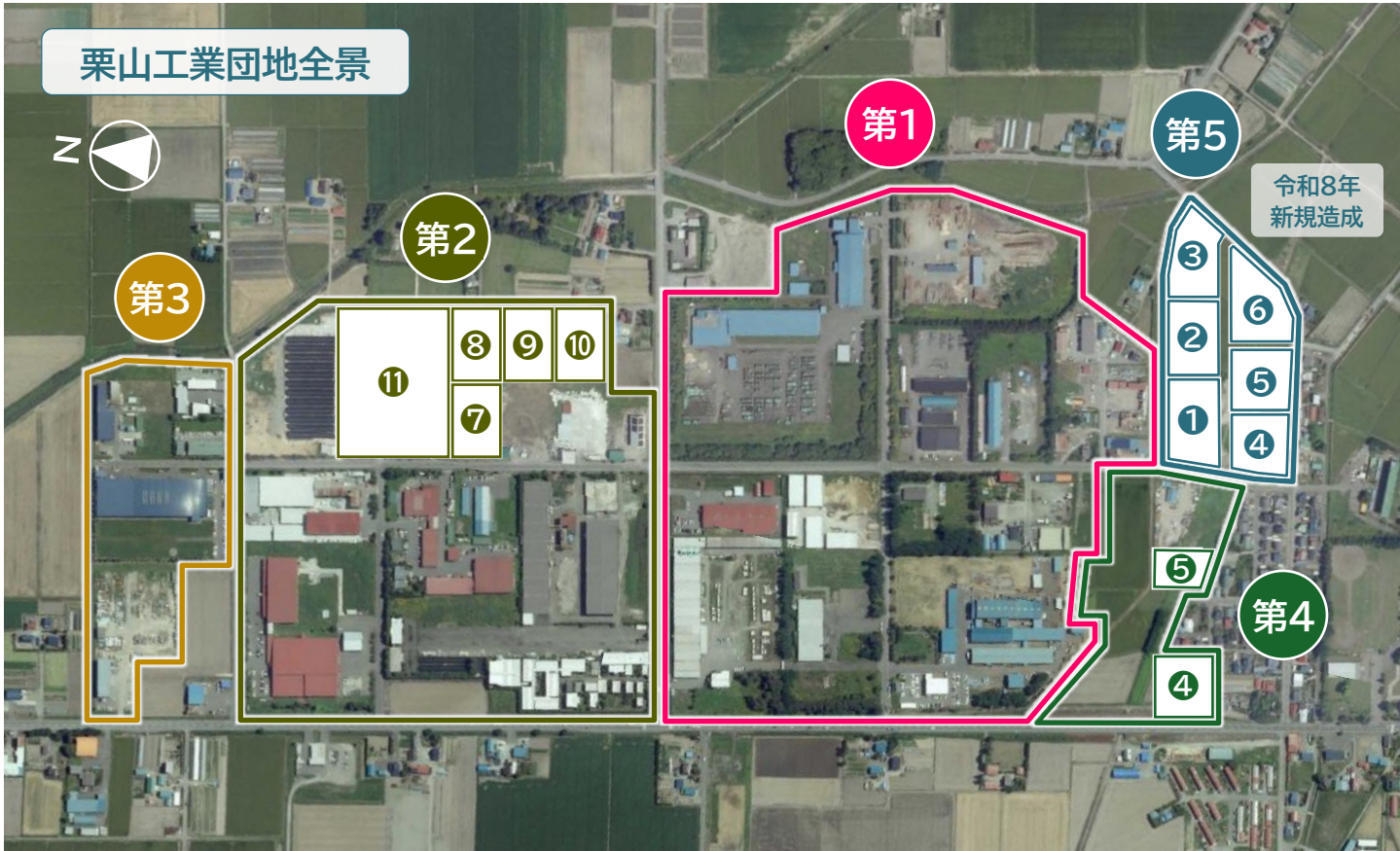
北海道電力ネットワーク㈱

【ガ ス】

プロパンガス

【通 信】

光ケーブル



工業団地分譲地／価格

NEW 第5工業団地 【令和8年7月分譲開始】		第4工業団地 【残り2区画】		第2工業団地 【残り5区画】	
区画No	面 積	区画No	面 積	区画No	面 積
1	5,695.37㎡	4	4,652.76㎡	7	6,718.48㎡
2	5,707.11㎡	5	2,774.94㎡	8	6,610.27㎡
3	5,675.81㎡			9	6,491.16㎡
4	5,906.02㎡			10	6,062.55㎡
5	6,554.71㎡			11	26,972.11㎡
6	6,824.77㎡				

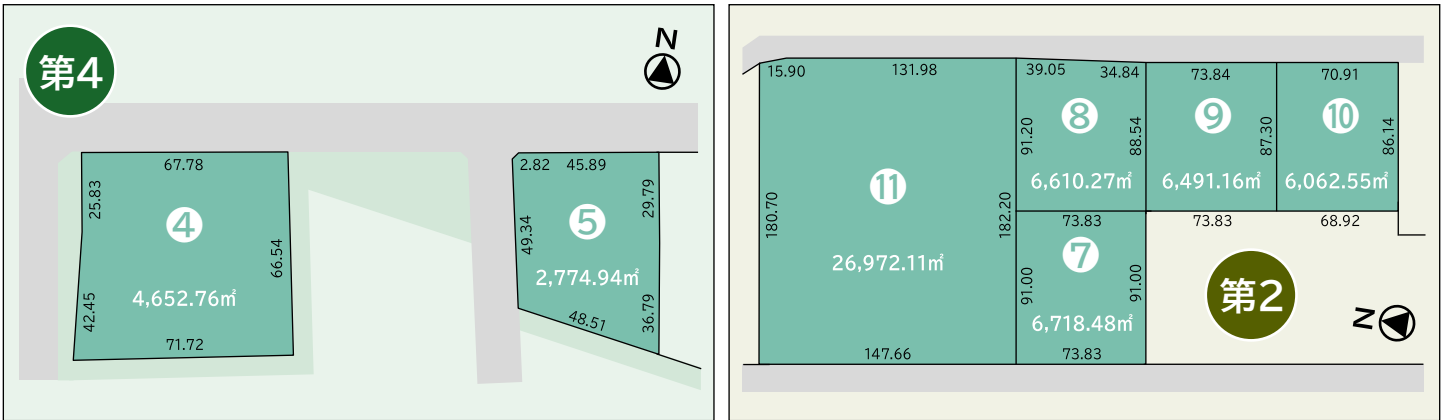
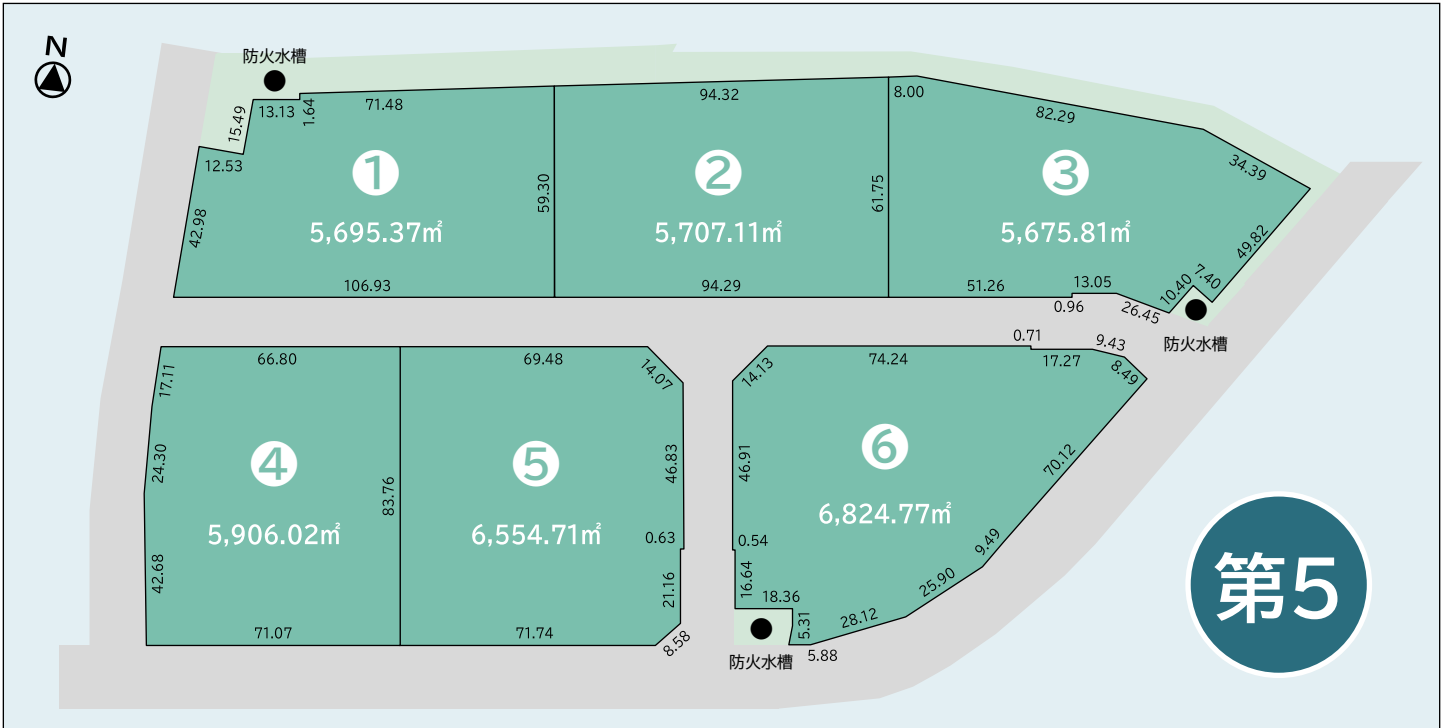
分 譲
価 格

3,000円/㎡
(9,900円/坪)

賃 貸
価 格

10円/㎡ (月額)
契約期間：20年 保証金預託：1年分貸借料
【譲渡付貸借権】
20年経過後、5年分貸借料一括納付により譲渡

【区画詳細】



栗山町の企業立地支援制度（補助金・税制優遇）

企業立地促進補助金

事業用に供する土地・建物・設備の取得、雇用の確保、事業運営を支援します。

I 土地・建物・設備取得に対する助成

対 象 要 件				助成率	限 度 額
	土地取得面積	投 資 額	雇用者数		
新設	1,500㎡以上	3,000万円以上	5名以上	20%	1,000万円
	1,500㎡以上	3,000万円以上	10名以上	30%	2,000万円
	—	50万円以上	2名以上	50%	400万円
増設	1,000㎡以上	1,500万円以上	—	30%	2,000万円
	—	50万円以上	—	50%	400万円

※土地取得面積・投資額・雇用者数に応じて助成率及び限度額が変動します。

II 雇用確保に対する助成（正社員雇用）

	助成率	限 度 額
新設 増設	1名あたり 30万円	1,000万円

操業開始月に町内に住所を有し、引き続き1年を超えて、町内に住所を有する従業員を3名以上雇用している場合（従業員～健康保険及び雇用保険の被保険者）

III 水道料金に対する助成

	助成率	限 度 額
新設	100%	3年間合計
増設	50%	1,000万円

利用開始の翌月以降、上限に達するまで。
※増設は増設部分に係る水道料金に限ります。

【対象業種】

日本標準産業分類による鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食サービス業、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業又はサービス業（他に分類されないもの）

過疎地域における固定資産税の課税免除

事業用に供する土地、家屋及び償却資産に対して、賦課される固定資産税を免除します。（3年間）

対象要件

下表の設備投資額に該当する事業所（対象業種・資本金の規模による）

【設備投資額】（対象業種・資本金規模別）

対象業種	資本金	5千万円以下	5千万円超、1億円以下	1億円超
製造業、旅館業		500万円以上	1,000万円以上	2,000万円以上
農林水産物等販売業 情報サービス業等		500万円以上	500万円以上	500万円以上

※資本金の規模が5千万円を超える事業者は、新設・増設に係る取得等に限る

商工業振興奨励金

事業用に供する工場・店舗に対して、新たに賦課される固定資産税の2分の1相当額を助成します。（交付期間：3年間）

対象要件

新築又は増改築した工場・店舗、新設した事業用償却資産を用いて、事業を営む方

【対象業種】

卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業、鉱業、建設業、製造業